

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川端 敏
 (氏名) 桐生 宇優
 配当支払開始予定日

TEL 011-558-7000
 平成26年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	42,974	△0.4	475	△5.4	431	5.1	208	12.6
25年2月期	43,166	△0.7	502	△1.5	410	0.7	185	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	33.04	—	4.8	2.3	1.1
25年2月期	29.34	—	4.4	2.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	18,680	4,425	23.7	700.04
25年2月期	18,515	4,261	23.0	673.89

(参考) 自己資本 26年2月期 4,425百万円 25年2月期 4,261百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	535	△177	△331	398
25年2月期	711	△408	△641	371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	34.1	1.5
26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	30.3	1.5
27年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.5	

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,470	△0.5	10	△95.3	△23	△113.2	△59	△162.7	△9.33
通期	43,800	1.9	368	△22.6	430	△0.4	230	10.1	36.38

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	6,323,201 株	25年2月期	6,323,201 株
26年2月期	979 株	25年2月期	— 株
26年2月期	6,322,785 株	25年2月期	6,323,201 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(持分法損益等)	33
(企業結合等関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の変動	38
(2) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、デフレ脱却と成長促進を目指すアベノミクスへの期待感によって円安・株高が進行し、企業の景況感は大きく改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめ新興国経済の減速など海外景気の下振れ懸念に加えて、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、また消費税率引上げにともなう消費の落ち込みなど国内景気の下押しリスクもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化及び人口減少を背景に市場が縮小していくなか、消費者の節約志向・低価格志向が進む一方で、経営統合や再編による寡占化も加速するなど、消費税増税及び食の安全性問題を含めてスーパーマーケットの経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のなか、当社におきましては、「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「食生活提案型スーパーマーケット」の構築を目指してまいりました。そのために、「鮮度」「品質」の徹底と「おいしさ」の追求、地域の需要に対応したきめの細かい品揃えの実現、急速に進む高齢化による簡便・即食・個食といった需要への対応、また、料理をしなくなった家庭の増加に対して、料理の楽しさや日本の伝統的な食文化継承のための提案をどのように行うのかということが、これからの課題であると認識しております。

具体的な施策といたしましては、「ストアロイヤリティの向上」として、ラッキーヘビーユーザーとのつながりをより強固なものとするとともに、接客の向上及び清潔で鮮度を維持した売場の継続によって、お客様との信頼関係の構築を図ってまいりました。

商品政策においては、当社が推奨するナチュラルラッキーとテイスティラッキーの商品選定のフィルターを強化し、より厳選された新規商品の開発に努め、一方では「近郊野菜」や「地元銘菓」など地産・地消を強化し、地域需要に対応した品揃えの再構築を行い、北海道でNO.1の商品力の確立を目指してまいりました。

店舗運営においては、「ローコスト経営」を最重要課題として、「人件費比率削減」の具体的目標を定めて、時間帯投下人数の標準化、作業時間の平準化及び各センターの最大活用による生産性の向上に取り組んでまいりました。また、電気料金の値上げに対しては、LED照明や省エネ機器の積極的な導入及びデマンド監視装置の活用による使用電力の適正管理によって、電気料金の抑制に努めてまいりました。

設備投資につきましては、平成25年3月に遠軽店、同年5月に星置駅前店を改装し、同年6月には、旧本社の土地売却のため、本社を星置駅前店に移転しております。なお、平成25年度下期において虻田郡倶知安町に新規開店を予定しておりました倶知安店は、建設着工の遅れにより新規開店を延期し平成26年3月に開店しております。

これらの結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は429億65百万円（前年同期比99.9%）、営業利益は4億73百万円（同94.2%）となりました。

「その他の事業部門」につきましては、保険事業部は、コストの削減に努めてまいりましたが、景気低迷の影響により新規保険契約の獲得が厳しい状況が続き、結果といたしましては、売上高は8,964千円（同6.3%）、営業利益1,917千円（前事業年度は営業損失240千円）となりました。

両事業部門を合わせまして、当事業年度の売上高は429億74百万円（同99.6%）、営業利益は4億75百万円（同94.6%）、経常利益は4億31百万円（同105.1%）、当期純利益は2億8百万円（同112.6%）となりました。

平成26年2月28日現在の店舗数は、34店舗であります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府による景気対策の継続に加えて、民間企業による設備投資の増加も見込まれるなど、緩やかな持ち直し傾向が続くと予想されます。一方では、4月からの消費税増税後の消費後退やウクライナ危機などの海外情勢の動向が懸念されるなど、先行きへの不透明感も一部には残っている状況であります。

北海道の景気においても、公共投資は各種経済対策を受けて増加傾向を維持し、設備投資や雇用・所得情勢の緩やかな改善も加わるなど回復傾向にあり、個人消費におきましても高額品などを中心に持ち直しの動きが見られましたが、食料品などの日常的な消費については依然として慎重な購買姿勢が続く状況であります。

スーパーマーケット業界におきましては、少子高齢化の進行にともなう市場の縮小と企業の淘汰・再編が加速する厳しい経営環境が続くものと思われませんが、一方では景気の持ち直しにともない上質化商品がヒットするなど、お客様の求める品質や価値を追求することやニーズに対応することで、新たな販売チャンスと捉えることが出来ます。

次期の業績予想につきましては、平成26年3月7日に食品・衣料共同店の倶知安店を虻田郡倶知安町に新規開店しており、主要な改装としては同年7月の予定で当社の最大旗艦店舗である山の手店を計画しておりますが、建替えによる新装開店のため約5ヶ月の休業を予定していること、また消費回復の不透明な状況及び競合の激化などの環境を考慮し、売上高は438億円(当事業年度比101.9%)、営業利益は3億68百万円(同77.4%)、経常利益は4億30百万円(同99.6%)、当期純利益は2億30百万円(同110.1%)と見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。今後、当社を取り巻く市場の経済情勢等により、実際の業績は上記の業績予想と異なる可能性があることをあらかじめご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当事業年度末における資産合計は、186億80百万円(前事業年度末185億15百万円)となり、1億64百万円増加いたしました。

その主な要因は、固定資産において土地の減少が4億22百万円であったものの、差入保証金の増加が1億13百万円であったこと、流動資産において現金及び預金の増加が2億17百万円、商品及び製品の増加が1億7百万円、その他の増加が30百万円であったことなどによるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と同水準の142億54百万円(前事業年度末142億54百万円)となりました。

その主な要因は、短期借入金の増加が5億49百万円であったものの、社債(1年内償還予定を含む)の減少が2億60百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少が2億94百万円であったことなどによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産合計は、44億25百万円(前事業年度末42億61百万円)となり、1億64百万円増加いたしました。

その主な要因は、株主配当による減少が63百万円であったものの、当期純利益が2億8百万円であったこと、その他有価証券評価差額金の増加が19百万円であったことなどによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当事業年度末には3億98百万円（前事業年度の期末残高は3億71百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5億35百万円（前事業年度は7億11百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税引前当期純利益が3億63百万円、減価償却費が5億30百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億77百万円（前事業年度は4億8百万円の資金使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が16億50百万円、有形固定資産の売却による収入が4億50百万円であったのに対し、定期預金の預入による支出が18億40百万円、有形固定資産の取得による支出が3億39百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億31百万円（前事業年度は6億41百万円の資金使用）となりました。

これは短期借入金の純増額が5億49百万円、長期借入れによる収入が11億76百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が14億70百万円、社債の償還による支出が2億60百万円、リース債務の返済による支出が2億62百万円、配当金の支払額が63百万円であったことなどによるものであります。

⑤ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率（%）	21.4	21.6	21.8	23.0	23.7
時価ベースの自己資本比率（%）	12.7	12.7	13.7	15.2	16.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	16.3	△35.2	9.0	12.8	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.9	△1.4	5.8	4.2	4.1

（注）1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：（自己資本）÷（総資産）

時価ベースの自己資本比率：（株式時価総額）÷（総資産）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：（有利子負債）÷（営業キャッシュ・フロー）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業キャッシュ・フロー）÷（利払い）

2. 平成22年2月期までは、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、連結ベースの財務数値により算定しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式を除く）により算定しております。

4. （営業キャッシュ・フロー）は、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. （有利子負債）は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、平成22年2月期より新たにリース債務が加えられております。

6. （利払い）は、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけしており、財務体質の強化を図るとともに、業績に応じまして安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、今後の新店舗建設や既存店舗の増改築などの投資に有効活用してまいります。

この方針に基づきまして、当期の配当につきましては、1株につき期末配当金10円の配当を実施することを予定しております。

平成27年2月期の配当予想につきましては、1株につき期末配当金10円を計画しております。

また、株主の皆様への利益還元の一環として実施しております株主優待制度につきましては、決算期末1,000株以上を保有する株主様に対しJCBギフトカード5,000円分もしくは5,000円相当の北海道内産産直品を贈呈させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関わるリスクで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、事業上これら以外にも様々なリスクを伴っており、必ずしも全てを網羅するものではありません。

また、将来について記載した事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

① 出店及び改装に関する法的規制について

当社の店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事(政令指定都市においては市長)に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合等の影響について

当社は札幌市及びその周辺地区に25店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、道北地区の稚内市に1店舗、道南地区の函館市に2店舗、後志地区の岩内町に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計34店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケット等を展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社といたしましては競合店対策に全力であることは勿論、当社の特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社各店舗の商圈内に更なる新規競合店が出店した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

イ. 食の安全について

ここ数年来、輸入食品の安全性、原材料の偽装、産地の偽装、製造年月日の付替え、動物性インフルエンザの発生など、消費者の「食の安全」に対し信頼を損ねる事件が発生しております。当社は安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 食品衛生管理について

当社は「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っております。また、当社では衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社ではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社の取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等の発生について

当社は各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社の営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」(平成14年8月9日 企業会計審議会)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成15年10月31日 平成20年1月24日改正 企業会計基準適用指針第6号)に基づき、当社は当事業年度において44百万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社では賃借により出店する場合があります。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成26年2月末現在19億27百万円(総資産に対し10.3%)であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるのが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しておりますが、いずれの場合も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 金利の変動について

当社は総資産及び売上高に占める有利子負債額が比較的高い水準にあります。総資産額に占める有利子負債の比率は、平成25年2月期49.0%、平成26年2月期48.8%であり、売上高に対する支払利息の比率は、平成25年2月期0.37%、平成26年2月期0.31%となっております。今後金利の引上げが実施された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

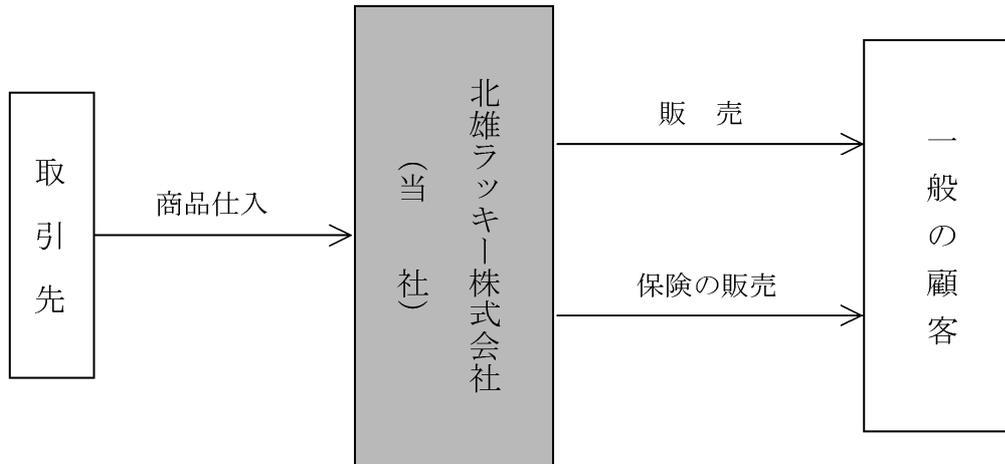
当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。

当社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

	区分	主要商品
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他
その他の事業部門	保険事業部 損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として「日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げております。

近年、スーパーマーケットに対するご要望は多岐にわたり、より美味しく、より安く、より簡単に、より安全に、そしてより快適にといったニーズが高まっております。

当社は、こうしたお客様のご要望に確実に応え得る企業でありたいとの願いをこめ、企業理念を定めております。

豊かな食生活の具体化のため、また食生活の多様化にいち早く対応するため、豊富な品揃えと高品質をご提供することにより、食文化の向上により一層貢献できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は売上高経常利益率2%を目標としております。安定した企業の成長を支えるために必要とされる利益を判断するうえで、売上高経常利益率が適切な指標であると考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 営業戦略について

当社は、お客様の多様なニーズへの対応としてきめ細かな品揃えを指向し、また常に新しい売場を提案するために商品開発・ルート開発の推進に力を注ぎ、価格と品質をバランス良く展開してまいります。

品揃えの特徴は、高頻度アイテム（生活必需品）と付加価値アイテム（生活充実品）を同時に展開すること、またお客様の食卓の視線に合う売場提案にあります。今後も商品コンセプトの柱としております健康、安全、味と美味しさにこだわる品揃えを志向し、より一層の深耕を図ってまいります。

② 出店戦略について

出店につきましては、生鮮食料品を中心に衣料品を組み合わせたコンビネーションタイプのSSM（スーパー・スーパーマーケット）を主力業態とし、標準タイプといたしましては店舗面積が約1,000坪の店舗を指向しております。出店地域といたしましては札幌市を中心としたその近郊圏、道央・道東圏を優先エリアとしております。

これら設備投資につきましては当面堅実な範囲にて実施することとしており、競合状況及び投資効果等を勘案し、新規出店に加え既存店の改装を並行して進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の安定した経営基盤づくりのためには、引続き販売力の強化による競争力の構築と徹底したコストの削減による経常利益の確保が最大の課題と捉えております。

当社におきましては、「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「食生活提案型スーパーマーケット」の構築を目指してまいります。そのために、「おいしさ」の追求と「品質」「鮮度」の徹底、また地域の需要に対応した品揃えを実現してまいります。急速に進む少子高齢化によって、簡便・即食・個食といった需要へ対応すること、料理の楽しさや日本の伝統的な食文化継承のための提案がこれからの課題であると認識しております。

具体的に商品政策としては、ラッキーらしさの象徴でありますナチュラルラッキーとテイスティラッキーにおける「健康・安心」と「おいしさ・品質」の強化及び商品選定の精度を高めること、また近郊の野菜・果物及び地域の漁港・市場との取組の強化継続によって、北海道No.1の商品力の確立を目指してまいります。

店舗運営政策においては、活力ある店舗づくりを目指してまいります。そのためには、店舗内コミュニケーションの強化によって強い現場力を生み出し、ホスピタリティを常に意識した接客強化とともに販促活動と連動した顧客管理によって、ストアロイヤリティの構築に努めることを最優先事項といたします。また店舗運営におけるもう一つの重要な柱である「ローコスト経営の徹底」といたしましては、部門マネジメントの強化による作業改善及び集中品出し・マルチジョブの推進継続によって「人時売上高向上」に努めて生産性の改善に取り組んでまいります。電気料金の再値上げに対しては、積極的なLED照明、省エネ機器の導入及びデマンド監視装置の活用による使用電力の適正管理によって、電気料金の抑制に努めてまいります。

当社はこうした数ある課題を着実に実施していくことにより、厳しい経営環境にあるなか、競争力のある企業、お客様から愛される企業の構築に向けて取り組んでまいり所存であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,254	1,428,757
売掛金	259,199	295,463
商品及び製品	1,642,205	1,749,742
原材料及び貯蔵品	40,037	108,107
前払費用	143,331	128,488
繰延税金資産	71,622	77,392
未収入金	378,955	399,163
その他	6,502	36,765
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	3,752,568	4,223,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,262,545	9,094,283
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,831,817	△5,703,356
建物(純額)	※1 3,430,728	※1 3,390,927
構築物	572,890	556,665
減価償却累計額及び減損損失累計額	△450,655	△449,974
構築物(純額)	122,235	106,690
機械及び装置	—	610
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△122
機械及び装置(純額)	—	488
車両運搬具	10,322	3,332
減価償却累計額	△10,034	△3,193
車両運搬具(純額)	287	138
工具、器具及び備品	466,681	386,875
減価償却累計額及び減損損失累計額	△435,671	△340,681
工具、器具及び備品(純額)	31,009	46,194
土地	※1 7,636,809	※1 7,214,054
リース資産	1,258,290	1,304,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	△749,046	△744,358
リース資産(純額)	509,243	560,565
建設仮勘定	2,026	6,595
有形固定資産合計	11,732,341	11,325,654
無形固定資産		
ソフトウェア	2,341	10,267
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	20,570	28,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	184,045	205,446
出資金	609	489
長期前払費用	45,735	41,240
繰延税金資産	496,795	484,639
差入保証金	2,165,096	2,279,041
保険積立金	82,673	63,882
投資その他の資産合計	2,974,955	3,074,740
固定資産合計	14,727,867	14,428,891
繰延資産		
社債発行費	34,776	27,779
繰延資産合計	34,776	27,779
資産合計	18,515,212	18,680,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,711,415	2,729,527
1年内償還予定の社債	※1 260,000	※1 260,000
短期借入金	※1, ※2 2,782,030	※1, ※2 3,331,613
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,200,305	※1 907,486
リース債務	219,016	237,145
未払金	275,869	305,325
未払費用	264,295	267,320
未払法人税等	71,272	86,626
未払消費税等	55,104	40,220
前受金	66,582	17,210
預り金	82,833	36,580
賞与引当金	114,803	119,355
流動負債合計	8,103,527	8,338,411
固定負債		
社債	※1 1,740,000	※1 1,480,000
長期借入金	※1 2,510,909	※1 2,509,711
リース債務	359,472	381,203
退職給付引当金	900,189	913,593
役員退職慰労引当金	244,705	239,626
長期預り保証金	※1 349,117	※1 343,723
資産除去債務	45,247	45,926
その他	894	2,001
固定負債合計	6,150,535	5,915,785
負債合計	14,254,063	14,254,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	795,818	941,500
利益剰余金合計	3,260,818	3,406,500
自己株式	—	△467
株主資本合計	4,253,842	4,399,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,306	26,758
評価・換算差額等合計	7,306	26,758
純資産合計	4,261,148	4,425,814
負債純資産合計	18,515,212	18,680,011

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
売上高	43,166,062	42,974,881
売上原価		
商品期首たな卸高	1,634,818	1,642,205
当期商品仕入高	32,417,453	32,404,146
合計	34,052,272	34,046,351
商品期末たな卸高	1,642,205	1,749,742
商品売上原価	32,410,066	32,296,609
売上総利益	10,755,995	10,678,272
営業収入		
不動産賃貸収入	291,126	283,360
運送収入	792,685	764,742
営業収入合計	1,083,811	1,048,103
営業総利益	11,839,807	11,726,375
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	513,584	487,466
配送費	683,286	680,657
販売手数料	701,189	693,894
給料及び手当	2,392,178	2,376,405
賞与引当金繰入額	114,803	119,355
退職給付費用	114,977	116,250
役員退職慰労引当金繰入額	9,551	9,341
雑給	2,480,930	2,446,810
水道光熱費	767,405	788,967
減価償却費	544,329	530,211
地代家賃	953,555	950,860
その他	2,061,191	2,050,247
販売費及び一般管理費合計	11,336,982	11,250,470
営業利益	502,825	475,905
営業外収益		
受取利息	11,578	10,858
受取配当金	6,033	7,226
債務勘定整理益	1,589	1,812
助成金収入	11,265	17,388
受取事務手数料	10,628	12,178
受取補償金	—	16,701
雑収入	36,995	48,338
営業外収益合計	78,090	114,505
営業外費用		
支払利息	135,092	109,647
社債利息	23,141	24,572
社債発行費償却	8,459	6,997
雑損失	3,441	17,401
営業外費用合計	170,134	158,618
経常利益	410,780	431,792

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	664	270
特別利益合計	664	270
特別損失		
解約違約金	—	6,833
固定資産売却損	—	※1 301
固定資産除却損	※2 25,038	※2 14,676
投資有価証券評価損	24,765	2,340
商品廃棄損	1,442	—
減損損失	※3 74,984	※3 44,686
特別損失合計	126,231	68,837
税引前当期純利益	285,213	363,224
法人税、住民税及び事業税	157,055	152,213
法人税等調整額	△57,348	2,096
法人税等合計	99,706	154,310
当期純利益	185,506	208,913

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	673,544	3,138,544	-	4,131,567	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,232	△63,232		△63,232	
当期純利益						185,506	185,506		185,506	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	122,274	122,274	-	122,274	
当期末残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	795,818	3,260,818	-	4,253,842	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,590	△15,590	4,115,976
当期変動額			
剰余金の配当			△63,232
当期純利益			185,506
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,897	22,897	22,897
当期変動額合計	22,897	22,897	145,172
当期末残高	7,306	7,306	4,261,148

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	795,818	3,260,818	-	4,253,842	
当期変動額										
剰余金の配当						△63,232	△63,232		△63,232	
当期純利益						208,913	208,913		208,913	
自己株式の取得								△467	△467	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	145,681	145,681	△467	145,213	
当期末残高	641,808	161,000	190,215	315,215	2,465,000	941,500	3,406,500	△467	4,399,056	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,306	7,306	4,261,148
当期変動額			
剰余金の配当			△63,232
当期純利益			208,913
自己株式の取得			△467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,451	19,451	19,451
当期変動額合計	19,451	19,451	164,665
当期末残高	26,758	26,758	4,425,814

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	285,213	363,224
減価償却費	544,329	530,211
長期前払費用償却額	13,085	11,492
減損損失	74,984	44,686
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,589	4,552
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,745	13,403
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,191	△5,078
受取利息及び受取配当金	△17,612	△18,084
その他の営業外損益(△は益)	△57,037	△72,021
支払利息	158,233	134,219
固定資産売却損益(△は益)	—	301
固定資産除却損	25,038	14,676
投資有価証券評価損益(△は益)	24,765	2,340
その他の特別損益(△は益)	778	6,562
売上債権の増減額(△は増加)	△13,373	△36,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,697	△175,607
仕入債務の増減額(△は減少)	30,815	19,924
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,029	△14,883
預り保証金の増減額(△は減少)	△11,419	△5,123
その他	6,853	△97,589
小計	1,084,672	720,942
利息及び配当金の受取額	11,326	12,777
その他の収入	58,889	94,607
利息の支払額	△169,165	△131,105
その他の支出	△3,441	△24,398
法人税等の支払額	△271,006	△136,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,275	535,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,480,000	△1,840,000
定期預金の払戻による収入	1,360,000	1,650,000
有形固定資産の取得による支出	△278,464	△339,118
有形固定資産の売却による収入	—	450,809
無形固定資産の取得による支出	—	△9,409
差入保証金の差入による支出	△122,797	△221,818
差入保証金の回収による収入	128,583	113,198
繰延資産の取得による支出	△9,581	—
その他	△6,429	18,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408,689	△177,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△795,632	549,583
長期借入れによる収入	1,150,000	1,176,400
長期借入金の返済による支出	△1,036,100	△1,470,417
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△650,000	△260,000
リース債務の返済による支出	△246,615	△262,615
自己株式の取得による支出	—	△467
配当金の支払額	△62,746	△63,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,094	△331,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△338,508	27,502
現金及び現金同等物の期首残高	709,763	371,254
現金及び現金同等物の期末残高	※ 371,254	※ 398,757

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

生鮮食料品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込み額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年3月1日以降に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時点において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
建物	2,949,370千円	2,883,082千円
土地	7,479,549	7,056,794
合計	10,428,919	9,939,877

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	2,282,030千円	2,478,613千円
1年内返済予定の長期借入金	969,458	729,832
長期借入金	2,101,656	2,076,804
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
社債	650,000	550,000
長期預り保証金	128,382	122,526
合計	6,231,526	6,057,775

※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	762,030	481,613
差引額	1,437,969	1,568,386

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
土地	一千円	301千円
合計	—	301

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	21,869千円	12,051千円
構築物	616	1,869
工具、器具及び備品	1,273	755
店舗閉鎖時撤去費用	1,278	—
合計	25,038	14,676

※3. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	物件数	金額(千円)
店舗	建物等及びリース資産	石狩振興局	3	74,087
店舗	建物等	後志総合振興局	2	598
店舗	建物等	十勝総合振興局	1	299
合計			6	74,984

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	38,076
構築物	3,974
工具、器具及び備品	2,066
リース資産	30,867
合計	74,984

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	地域	物件数	金額(千円)
店舗	工具、器具及び備品 リース資産	石狩振興局	4	2,851
店舗	構築物、リース資産	後志総合振興局	1	1,512
除却予定資産	建物等	石狩振興局	1	40,323
合計			6	44,686

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、除却予定資産につきましては、「山の手店」の店舗新装に伴い除却が決定され、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物	38,437
構築物	2,675
工具、器具及び備品	2,011
リース資産	1,562
合計	44,686

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,323,201	—	—	6,323,201
合計	6,323,201	—	—	6,323,201
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,232	利益剰余金	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,323,201	—	—	6,323,201
合計	6,323,201	—	—	6,323,201
自己株式				
普通株式	—	979	—	979
合計	—	979	—	979

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	63,232	10.0	平成25年2月28日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 定時株主総会	普通株式	63,222	利益剰余金	10.0	平成26年2月28日	平成26年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	1,211,254千円	1,428,757千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△840,000	△1,030,000
現金及び現金同等物	371,254	398,757

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また短期的な運転資金を銀行等金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは内部管理規定に従い、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金の顧客信用リスクは、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、当社社内規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上関係を有する上場及び非上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場企業の株式については、発行体の財務状況等を把握し管理しております。

差入保証金は賃借による出店に際し、契約時賃貸人に対し店舗用建物の保証金を差入れたものであります。当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還、もしくは一定期間経過後数年に亘り均等償還されるのが通例であります。賃貸側の不測の事態の信用リスクに晒されており、賃貸先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や信用リスクの軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内に決済されております。

借入金のうち、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）は主に運転資金に係る調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年であります。このうち長期のものの一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息を固定化するために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジの有効性に関する評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「6. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

預り保証金は当社営業店舗のテナント契約に基づき、取引先から預かった保証金・敷金であり、テナント契約の満了または解消する場合に返金する義務があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理については、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成25年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,211,254	1,211,254	—
(2) 売掛金	259,199	259,199	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	117,905	117,905	—
(4) 差入保証金	2,165,096	1,596,394	△568,701
資産計	3,753,455	3,184,753	△568,701
(1) 買掛金	2,711,415	2,711,415	—
(2) 短期借入金	2,782,030	2,782,030	—
(3) 未払金	275,869	275,869	—
(4) 社債 (*1)	2,000,000	1,900,916	△99,083
(5) 長期借入金 (*2)	3,711,214	3,572,410	△138,804
負債計	11,480,530	11,242,642	△237,887

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（平成26年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,428,757	1,428,757	—
(2) 売掛金	295,463	295,463	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	141,646	141,646	—
(4) 差入保証金	2,279,041	1,815,578	△463,463
資産計	4,144,908	3,681,444	△463,463
(1) 買掛金		2,729,527	—
(2) 短期借入金	3,331,613	3,331,613	—
(3) 未払金	305,325	305,325	—
(4) 社債 (*1)	1,740,000	1,669,549	△70,450
(5) 長期借入金 (*2)	3,417,197	3,322,702	△94,494
負債計	11,523,663	11,358,718	△164,944

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらは将来キャッシュ・フローの回収予定額を契約期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債は市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	66,140	63,800

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,211,254	—	—	—
売掛金	259,199	—	—	—
差入保証金	206,831	489,009	525,699	943,555
合計	1,677,285	489,009	525,699	943,555

当事業年度 (平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,428,757	—	—	—
売掛金	295,463	—	—	—
差入保証金	135,910	849,189	668,456	625,484
合計	1,860,131	849,189	668,456	625,484

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,782,030	—	—	—	—	—
社債	260,000	260,000	260,000	560,000	410,000	250,000
長期借入金	1,200,305	957,112	614,041	433,992	256,692	249,072
リース債務	219,016	176,650	108,293	64,792	9,736	—
合計	4,461,351	1,393,762	982,334	1,058,784	676,428	499,072

当事業年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,331,613	—	—	—	—	—
社債	260,000	260,000	560,000	410,000	100,000	150,000
長期借入金	907,486	902,646	805,756	477,356	197,526	126,427
リース債務	237,145	168,788	125,287	70,231	16,895	—
合計	4,736,244	1,331,434	1,491,043	957,587	314,421	276,427

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,485	35,025	11,459
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	46,485	35,025	11,459
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,038	69,265	△227
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,382	3,060	△677
	小計	71,420	72,325	△905
	合計	117,905	107,351	10,554

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額66,140千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当事業年度(平成26年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	133,865	98,991	34,874
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	133,865	98,991	34,874
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,268	5,300	△32
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2,512	3,060	△547
	小計	7,780	8,360	△579
	合計	141,646	107,351	34,294

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額63,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について24,765千円(その他有価証券の株式24,765千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について2,340千円(その他有価証券の株式2,340千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成25年2月28日)

金利スワップの特例処理を採用しており、当該取引には重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成26年2月28日)

金利スワップの特例処理を採用しており、当該取引には重要性がないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型として退職一時金制度を、また確定拠出型として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△891,441	△999,156
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△891,441	△999,156
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△8,748	85,562
(4) 貸借対照表計上額純額 (2) + (3) (千円)	△900,189	△913,593
(5) 退職給付引当金 (千円)	△900,189	△913,593

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用 (千円)	114,977	116,250
(1) 勤務費用 (千円)	99,405	99,191
(2) 利息費用 (千円)	17,076	17,805
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△1,504	△746

(注) 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
—%	—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	8,497千円	10,117千円
未払事業所税	12,572	11,745
貸倒引当金	203	203
未払社会保険料	6,036	6,309
賞与引当金	43,280	44,996
その他	1,030	4,019
繰延税金資産(流動)の純額	71,622	77,392
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	916	860
減損損失	83,747	78,236
資産除去債務	15,972	16,212
退職給付引当金	321,536	325,136
役員退職慰労引当金	90,778	84,588
その他	14,060	13,886
評価性引当額	△15,709	△15,488
小計	511,302	503,431
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	△3,247	△7,536
資産除去債務に対応する除去費用	△5,542	△5,241
金融商品会計による差額	△5,716	△6,013
小計	△14,506	△18,791
繰延税金資産(固定)の純額	496,795	484,639

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
住民税均等割	3.4	2.6
評価性引当額の増減額	△15.0	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.2	0.4
適用税率変更による税率差異	—	1.1
その他	△0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	42.5

3. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税の課税期間を1年前倒して終了することになりました。これに伴い、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の37.7%から35.3%に変更されます。

この税率変更が当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から39年と見積り、割引率は1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高(注)	44,578千円	45,247千円
時の経過による調整額	668	678
期末残高	45,247	45,926

(賃貸等不動産関係)

当社では、札幌圏を中心に北海道内において商業店舗及び賃貸等不動産を保有しております。なお、商業店舗については、店舗の一部を賃貸収入を得ることを目的として賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
賃貸等不動産		
貸借対照表計上額		
期首残高	2,775,789	2,770,029
期中増減額	△5,760	△7,191
期末残高	2,770,029	2,762,838
期末時価	1,777,614	1,767,597
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
貸借対照表計上額		
期首残高	427,770	425,197
期中増減額	△2,573	33,863
期末残高	425,197	459,060
期末時価	881,578	861,046

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費5,758千円であり、当事業年度の主な減少額は減価償却費4,241千円であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費3,828千円であり、当事業年度の主な増加額は新規取得の38,923千円、主な減少額は減価償却費6,181千円であります。
4. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。第三者からの取得や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	115,343	112,112
賃貸費用	20,892	19,251
差額	94,451	92,860
その他(減損損失等)	—	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	108,764	106,622
賃貸費用	10,739	13,091
差額	98,024	93,530
その他(減損損失等)	—	—

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業店舗として当社が使用している部分も含むため、当該部分の営業収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る賃貸費用につきましては、減価償却費、租税公課を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）及び当事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年3月1日 至平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

当社は、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱桐生商店	札幌市中央区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.8%	設備賃貸借契約の締結	店舗の賃借料	12,600	—	—
							保証金の差し入れ	—	差入保証金	12,600

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱桐生商店	札幌市中央区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.8%	設備賃貸借契約の締結	店舗の賃借料	12,600	—	—
							保証金の差し入れ	—	差入保証金	12,600

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役会長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
 3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	673.89円	700.04円
1株当たり当期純利益金額	29.34円	33.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	185,506	208,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	185,506	208,913
期中平均株式数(株)	6,323,201	6,322,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

事業部門等	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品	26,962,819	99.4	27,047,753	100.3
衣料品	3,387,060	100.0	3,337,906	98.5
住居品	1,427,686	99.7	1,390,223	97.4
その他	639,886	90.1	628,263	98.2
合計	32,417,453	99.3	32,404,146	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

事業部門等	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
食料品	35,846,772	99.5	35,842,125	100.0
衣料品	4,707,014	99.9	4,701,398	99.9
住居品	1,779,750	99.1	1,727,091	97.0
その他	832,525	90.7	704,266	84.6
合計	43,166,062	99.3	42,974,881	99.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません